

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全3枚)

氏 名 林 茂 信

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
1	<p>(1) ふるさと納税について ふるさと納税に係る収入の状況及び見込みなどについて これまで何度も質問し、本市の奮起を働きかけてきたが、それに呼応するかのように毎年ふるさと納税収入額が増加し、令和6年度決算では約10億円と過去最高額となっている。 ふるさと納税は納税側と市の双方にメリットがあり、さらに市財政が厳しい中での貴重な独自の財源であることから、高く評価したい。 令和7年度の新規の取り組みを3月定例会で尋ねたところ、「中間事業者や、地場の事業者との連携を強化し、「意見交換などを密に行い、魅力あふれる返礼品の開発を行う」ということだったが、その実行状況について示せ。 また、令和7年度のふるさと納税の収入予算額12億円に対して現時点での収入状況はどうか。今年度予算を達成することはできそうかどうかを問う。</p> <p>(2) ふるさと納税額の更なるアップを見据えた体制強化について 以前、質問で述べたように、ふるさと納税額では、毎年200億円を集める都城市や紋別市など、全国にまだまだ上の自治体がある。今後の体制強化事業として、このような自治体のやり方を、視察を繰り返すなどにより、継続して詳細に研究し、良い点を取り入れ、また改良を重ねるのが、ふるさと納税額をさらに増やす近道ではないかと考えるが、当局の所見を問う。 さらには、加賀市の多彩な返礼品のポテンシャルを踏まえると、ふるさと納税担当者職員を大胆に増員して、集中して取り組みばトップクラス入りも夢ではないと考える。現状の事務体制とその職員の増員による体制強化策について所見を問う。</p>	

発言通告書要旨 (2枚目/全3枚)

氏名 林 茂信

発言番号	発言事項及び発言要旨	備考
2 (1)	<p>防災行政無線の有効活用について 行政情報の広報手段としての活用について</p> <p>市内全域に整備された防災行政無線は市内の 100 カ所以上に屋外拡声スピーカーが設置され、また、2万世帯を超える市内全世帯に戸別受信機が備えられた。戸別受信機は昨年度からは事業所にも配布が始まっている。</p> <p>緊急地震速報や避難指示の情報など、災害時にこの無線を使って市民に緊急情報をお知らせする重要なシステムであるが、災害情報の伝達など以外には利用されていないのではないかと。数十億円を投資した設備なのだから、多彩な緊急情報の提供と、平常時には一般的な行政情報を積極的に市民に提供すべきでないか。</p> <p>そこで、まず緊急情報として、災害、国民保護事案は当然だが、その他市街地での熊の出没、大規模な火災の発生、凶悪事件で犯人が逃走している場合などのいろいろな緊急事態、また、緊急とは言えないまでも、熱中症警戒アラートや気象警報などが想定されるが、こうした事案を防災行政無線で周知する取扱い指針、マニュアルを作成しているのか。</p> <p>作成していない場合は、早急に作成して備えるべきであると思うが、所見を問う。</p> <p>また、平常時には交通安全や選挙の啓発、市のイベントの周知など、市から多くの市民に届けたい情報を定時放送のように届けることで有効活用ができないかと考えるが、所見を問う。</p>	
	<p>(2) 各地域コミュニティ単位での戸別受信機の活用について</p> <p>各地区のイベントなど地域行事の案内や町内のお知らせなどに活用が期待されているが、市からの働きかけは十分かどうか、その取り組み状況について問う。</p>	
3 (1)	<p>空き家対策について 本市の空き家対策の現状について</p> <p>9月補正予算に空き家の実態・利活用意向調査費が計上されているが、当局が現在把握している空き家の現状はどのようなのか、廃業旅館のような大規模な建物と一般の住宅とに分けて示せ。</p> <p>また、これらの空き家に関して、近年、顕著になっている課題について問う。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 林 茂信

発言番号		発言事項及び発言要旨	備 考
	(2)	<p>空き家対策の推進について</p> <p>空き家の解消対策として、使用不可能な空き家は速やかに除却すること、また、使用可能な空き家はリフォームなどした上で利活用を図ることが求められている。</p> <p>令和6年度決算の空き家対策費では、危険な空き家の解体助成やいわゆる特定空家の解体の代執行などが実績として計上されている。</p> <p>本市の空き家対策の基本的な考え方として、空き家の除却についての政策方針の実施状況と空き家の活用政策方針とその実施状況を問う。</p>	
4		<p>特定健康診査の無料化について</p> <p>平成20年からスタートした「メタボ健診」とも呼ばれる特定健康診査は、40～74歳を対象にメタボリックシンドロームのリスクをチェックするものだが、愛知県名古屋市は「特定健康診査・特定保健指導ともに、自己負担は発生しない」となっている。</p> <p>金沢市は、病院・医院で受診する場合1,100円、福祉健康センターなどで受診する場合800円であるのに対し、加賀市は500円で40歳と65歳は無料となっているため手ごろではあるが、より健康で暮らしやすく、地域で支え合える加賀市にするため、名古屋市のように無料化して話題を集めてもいいのではないか。40～74歳の市民全てを対象とすると予算が厳しい場合は、有病率を見ながら、無料化対象年齢を40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳とするというのも手であると考えているが、所見を問う。</p>	